

事 務 連 絡

平成 24 年 7 月 17 日

各府省庁等情報セキュリティ担当課室長 あて（注意喚起）

情報セキュリティ対策推進会議オブザーバー機関情報セキュリティ担当課室長等 あて（情報提供）

内閣官房情報セキュリティセンター

内閣参事官（政府機関総合対策促進担当）

JavaSE 6 のサポート有効期間の満了に係る対応について（注意喚起）

本年 7 月 10 日付で、JPCERT コーディネーションセンターより当センター宛に注意喚起が発出されました。その内容は、Java SE 6 メジャー・リリースは、サポート有効期間の満了に伴い（参考 1）、本年 12 月以降は脆弱性などを修正した「修正済みソフトウェア」の提供は行われなくなる一方、政府機関が国民向けに公開している情報システムの一部では、国民がその利用に際して JavaSE 6（または対応する実行環境 JRE 6）を国民の PC 等にインストールすることを推奨しているものがあり、注意が必要というものです。

本年 12 月以降に、政府機関の情報システムで JavaSE 6（JRE 6）を利用したり、国民の PC 等に JavaSE 6（JRE 6）をインストールすることを推奨したりすることは、国民や政府機関におけるセキュリティ水準の低下を招きます。政府機関統一管理基準 1.5.2.6 においても、府省庁外の情報セキュリティ水準の低下を招く行為を防止するための必要な措置を求めています。

つきましては、各府省庁におかれましては、自府省庁の情報システムについて、下記のとおり Java 環境の最新メジャー・リリースに係る適切なご対応をお願いいたします。なお、本件に係る対応状況については、平成 24 年度の重点検査の項目に追加し、フォローアップを行う予定です。

記

1. 各府省庁で利用する Java 環境の最新版へのアップデート

本年 11 月末までに、自府省庁において利用する Java 環境を、最新バージョンの Java SE 7（JRE 7）にアップデートを行っていただきますよう、お願いいたします。

2. 国民の PC にインストールを推奨する公開情報システムにおける Java 環境の最新版への対応等

国民の PC 等に Java 環境をインストールすることを求めている公開情報システムについては、利用者である国民側の情報セキュリティ水準の低下を招くおそれがあることから、速やかに、これが最新バージョンの Java SE 7 (JRE 7) で動作することを検証するとともに、Web サイト等で表記する推奨動作環境を Java SE 7 (JRE 7) とする (バージョンアップする) ご対応をいただきますようお願いいたします。

3. 修正プログラム公開に係る定期的な対応の実施

Java SE は、修正プログラムの公開が、約 3 ヶ月に 1 回の頻度で、開発元の日本オラクル株式会社より行われています (参考 2)。各府省庁におかれましては、政府機関統一技術基準「2.2.2.1 セキュリティホール対策」に基づき、定期的な修正プログラムの公開にあわせた、適切な対応をお願いいたします。

(参考 1)

・ Oracle Java SE サポート・ロードマップ (日本オラクル株式会社)

<http://www.oracle.com/technetwork/jp/java/eol-135779-ja.html>

(参考 2)

・ Critical Patch Updates, Security Alerts and Third Party Bulletin

(次回の公開予定日は、2012 年 10 月 16 日)

<http://www.oracle.com/technetwork/topics/security/alerts-086861.html>

本件問い合わせ先

内閣官房情報セキュリティセンター

政府機関総合対策促進担当 福永、大谷、高橋

(03-3581-3959)